

1. 輝く子どもたち ①子ども・子育て支援の推進

評価者	子ども局長 西浦 美奈子	
令和6年度 実行宣言		
<p>・子育て支援のワンストップ拠点として健康センターはるる内に「子ども家庭センター」を設置し、妊娠を希望する方、妊娠期から子育て期の全ての世帯へ切れ目なく支援していきます。また、児童虐待相談に対して、引き続き児童相談所等の関係機関と連携をより密にして児童虐待の早期発見・早期解消に努めます。ひとり親家庭支援として養育費の支払い等に関する親支援講座の開催、少子化対策推進としてパパ向け教室の開催などを実施していきます。</p>		
↓		
令和6年度 評価	☆評価	☆☆☆☆
<p>・「子ども家庭センター」で、妊娠を希望する方、妊娠期、乳幼児の子育て期を対象に母子保健が予防的な支援を切れ目なく行いました。支援が必要な家庭には各種サービスや児童福祉の関わりにつなぎました。 ・児童虐待相談件数は、252件と前年度の176件に比べて大きく増加しました。関係機関との連携による早期介入で、死亡等の重篤な案件の発生はありませんでした。 ・新規事業として開始した「児童育成支援拠点事業」「親子関係形成支援事業(ペアレントプログラム)」では、課題を抱える家庭の支援につながりました。また、ひとり親家庭への支援情報等を発信するLINEアカウントを新規開設し、定期的な情報発信を行いました。 ・育児前、育児中の男性を対象としたパパ向けの育児・家事講座を実施し、講座終了者を「スマイルパパ」と認定しました。 ・第3期子ども・子育て支援事業計画を包含する「松阪市子ども計画」の策定を行いました。</p>		
↓		
令和7年度 実行宣言		
<p>・令和7年度を始期とする「松阪市子ども計画」をもとに子ども施策に関わる各機関で、子どもをまんなかに子どもの権利を尊重した取組を進めます。 ・子育て支援のワンストップ拠点として「子ども家庭センター」で、母子保健と児童福祉が連携して、妊娠を希望する方、妊娠期から子育て期のすべての世帯へ切れ目なく支援していきます。また、児童虐待相談に対して、引き続き児童相談所等の関係機関と連携をより密にして児童虐待の早期発見・早期解消に努めます。ひとり親家庭への支援、少子化対策推進としてパパ向け講座の開催などを継続実施していきます。 ・従前の児童発達支援地域スクール事業を見直し、住民自治協議会等との共催方式にて実施することで子ども発達総合支援センターと地域の結び付きを強化します。 ・子ども誰でも通園(試行的事業)は、令和8年度からの本格実施を見据え、全ての未就園児が利用できるよう実施施設の拡充、登録予約システムの導入を図り、子どもの成長の支援、育児の孤立感の軽減に努めます。</p>		

評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 若山 幸則	
令和6年度 実行宣言		
<p>・長期休業中子どもの居場所づくり事業の拡充として、市内3か所において定員180人程度を受け入れ、事故なく良質な保育ができるよう委託事業者や施設管理者等関係機関と調整を行い、事業を実施します。</p>		
↓		
令和6年度 評価	☆評価	☆☆☆☆
<p>・長期休業中子どもの居場所づくり事業は、市内3か所で165人の児童に安全・安心な居場所の提供ができました。また、利用者アンケートでは満足・やや満足が97%と概ね高評価を得ることができました。</p>		
↓		
令和7年度 実行宣言		
<p>・放課後児童クラブの運営について、指定管理者制度への早期移行に向けた取組を行います。 ・放課後児童クラブと学校との連携を強化し、学校の様子、クラブの様子等情報交流が図れる仕組みを作ります。</p>		

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

施策の進捗状況							
数値目標 ①	項目	妊娠届出時面談におけるサポートプラン作成率				目標種別	→
	評価者	こども局長 西浦 美奈子					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	100%	100%	100%	100%	
	実績	—	100%	—	—	—	
	評価	—	S	—	—	—	
今後の方針	全ての妊娠届出者に対し「子育てガイド&たまひよプラン」を活用したサポートプランの作成を行いました。妊娠届出時、妊婦とともに立てたプランを赤ちゃん訪問時に一緒に確認し、保護者は子育ての見通しを持つことにつながり、必要なサービス、支援につなげることができました。						
数値目標 ②	項目	児童虐待による死亡等重篤事案件数				目標種別	→
	評価者	こども局長 西浦 美奈子					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	0 件	0 件	0 件	0 件	
	実績	0 件	0 件	— 件	— 件	— 件	
	評価	—	S	—	—	—	
今後の方針	こども家庭センターで、母子保健と児童福祉の一体的な支援を行うとともに各関係機関との連携により、引き続き死亡等重篤な案件を発生させないよう取り組みます。						
数値目標 ③	項目	就学時等における発達に関する相談についての個別保護者アンケート満足度				目標種別	↑
	評価者	こども局長 西浦 美奈子					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	95.0 %	95.0 %	95.0 %	95.0 %	
	実績	90.0 %	93.1 %	— %	— %	— %	
	評価	—	C	—	—	—	
今後の方針	教育支援委員会の審議結果について不安や疑問を抱える保護者の考えを傾聴し、最善の就学先が決定できるよう丁寧な説明を行います。						
数値目標 ④	項目	こども誰でも通園制度の実利用者数				目標種別	↑
	評価者	こども局長 西浦 美奈子					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	25 人	50 人	75 人	100 人	
	実績	—	68 人	— 人	— 人	— 人	
	評価	—	S	—	—	—	
今後の方針	令和8年度からの本格実施を見据え、全ての未就園児が利用できるよう実施施設の拡充、登録予約システムの導入を図り、こどもの成長の支援、育児の孤立感の軽減に努めます。						
数値目標 ⑤	項目	指定管理者制度に変更した放課後児童クラブ数				目標種別	↑
	評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 若山 幸則					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	0 クラブ	0 クラブ	0 クラブ	10 クラブ	
	実績	0 クラブ	0 クラブ	— クラブ	— クラブ	— クラブ	
	評価	—	—	—	—	—	
今後の方針	令和7年度に放課後児童クラブ運営方針及び指定管理仕様書を作成し、令和8年度に指定管理の公募を行います。						

関係所属	
こども家庭センター、こども未来課、子ども発達総合支援センター、保険年金課、生涯学習課、企業誘致連携課、学校支援課	

1. 輝く子どもたち ②未就学児への支援

評価者	こども局長 西浦 美奈子		
令和6年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き公立園の再編統廃合の取組を進めるとともに、新たに始める子育て支援事業の「こども誰でも通園」、保育士確保対策事業では「保育のおしごと就職・相談会」や「保育園・幼稚園・認定こども園見学バスツアー」を開催し、より一層、子育て支援施策を充実させます。 本年は大幅な児童手当の制度改正があることから、給付を円滑に実施します。 			
↓			
令和6年度 評価	☆評価	☆☆☆☆	
<ul style="list-style-type: none"> 「松阪市立幼稚園・保育園あり方基本方針」及び令和4年度に定めた閉園基準の該当園に現状と今後について報告をしました。 「阿坂幼稚園」が総園児数15人未満3年目となったことから、住民説明会を開催し、令和8年度末の閉園を報告しました。 「港幼稚園」が総園児数15人未満1年目となったことを地域及び保護者へ報告しました。 「射和幼稚園」及び「つばな保育園」については、地区の住民代表者へ、園児数等の現状説明と今後について説明させていただきました。 「みなみこども園」については、年度末に移転先を南小学校に決定し、移転改築について、「こども園と小学校の保護者」及び「学校運営協議会」へ意見聴取会を開催し、令和9年4月に開園を予定していることを説明しました。 新規事業として実施した、「こども誰でも通園」については、県内唯一の実施自治体であり、不安の中の運営でありましたが、想定を上回る利用者がおり、一定の効果が得られた結果となりました。 「保育士確保対策事業」では、「保育のおしごと就職・相談会」や「保育園・幼稚園・認定こども園見学バスツアー」等を開催し、保育の仕事に就きたいと考えている学生、潜在保育士など192人の参加がありました。 児童手当の制度改正についてはオンライン申請を導入したことなどにより、給付を円滑に実施することができました。 毎年コツコツと、子育てに関する支援施策を積み重ねてきたことで、日経 xwoman(クロスウーマン)と日本経済新聞社が実施する「共働き子育てしやすい街」ランキングにて、本市が全国15位、東海地区4位、三重県内1位と2年連続の高評価をいただきました。 			
↓			
令和7年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「みなみこども園」の令和9年4月開園をはじめとした、公立園の再編統廃合の取組を進めていくことで、こどもにとってより良い保育・教育環境を整備していきます。 また、新たに始める事業として、「エプロン・手拭きのサブスク利用補助」、「子育て支援センターの土日開所の拡充」、「保育コンシェルジュの設置による寄り添い型の窓口支援」など、より一層、子育て支援施策を充実させます。 			

施策の進捗状況							
数値目標 ①	項目	保育園待機児童数(4/1国基準)				目標種別	→
	評価者	こども局長 西浦 美奈子					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	0人	0人	0人	0人	
	実績	0人	0人	—人	—人	—人	
	評価	—	S	—	—	—	
今後の方針	4月1日国基準の待機児童は令和元年度に発生しましたが、以降は受け入れ児童数に合わせた保育士を配置していることで待機児童は発生していません。 ただし、途中入園については毎年一定数の待機が発生していますことから、今後も入園申し込み状況等を注視しながら、待機児童対策を行っていきます。						

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

施策の進捗状況							
数値目標 ②	項目	育児休業明け入園予約申し込みに対する利用児童数の割合				目標種別	↑
	評価者	こども局長 西浦 美奈子					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	60 %	73 %	86 %	100 %	
	実績	—	63 %	— %	— %	— %	
	評価	—	S	—	—	—	
今後の方針	園の受入体制が整わなかったため、入園できなかったケースが一定数ありました。令和7年度については、育児休業明けにスムーズな職場復帰ができるよう受け皿となる保育施設の確保に努めます。						
数値目標 ③	項目	入園申し込みのオンライン申請率				目標種別	↑
	評価者	こども局長 西浦 美奈子					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	25 %	44 %	62 %	80 %	
	実績	7 %	20 %	— %	— %	— %	
	評価	—	B	—	—	—	
今後の方針	昨年度より3倍増となった要因として、全保護者が設定している保育アプリ及び申請関係書類等を配布する際にもチラシ告知を行ったことによると考えております。次年度は、受付時に紙の申請書を渡す代わりにオンライン申請を案内するなどして、利用促進の取組を検討していきます。						
数値目標 ④	項目	エプロン・手口ふきのサブスクに関する保護者満足度				目標種別	↑
	評価者	こども局長 西浦 美奈子					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	90 %	90 %	90 %	90 %	
	実績	—	99 %	— %	— %	— %	
	評価	—	S	—	—	—	
今後の方針	令和6年度については、利用希望者のみのアンケート結果のため満足度は高い結果となりました。令和7年度より、エプロン・手口拭きについては全園児が加入をすることになりますが、利用料の半額を補助して実施することで保護者の負担軽減および保育士の業務負担の軽減を図ります。						

関係所属
こども未来課

1. 輝くこどもたち ③学校教育の充実

評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 若山 幸則		
令和6年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の活性化については、子どもたちにとってより良い教育環境で学ぶことができる体制を構築するため、保護者の声を重視し、地域住民の十分な理解と協力を得るなど「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえて進めます。 ・子どもたちが変化の激しい環境の中で、生涯を通して充実した生活ができるよう健康教育・安全教育の充実を図り、自己管理能力の育成に取り組みます。 ・子どもたちが夢と希望をもち、自分の可能性を最大限に発揮できるよう、一人ひとりが自ら判断し対応できる力や、周りの人たちと協働して課題解決を図る力などを育み、確かな学力の育成を図ります。 ・ICTを活用した教育活動の更なる発展をめざして、教育データの利活用の取組を拡大します。デジタル教材の活用によって蓄積されたデータを元に、子どもたち一人ひとりに応じた学習活動・課題を提供することで、最適な学習へ自ら調整する力の育成に取り組みます。また、これまで以上に多様な情報を取り扱う機会が増えるため、情報モラル・情報セキュリティ教育を通じて、情報活用能力の資質向上に努めます。 ・安全・安心で魅力ある学校給食の充実を図ります。 			
↓			
令和6年度 評価	☆評価	☆☆☆☆	
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の再編活性化について、東部中学校区6小学校の再編、松ヶ崎小学校と米ノ庄小学校の再編が決定しました。(令和8年4月開校予定) ・就学援助や健康診断等の事業を適切に実施し、経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者への支援、児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進に努めることができました。 ・学力向上については、市標準学力調査等から把握した課題を踏まえ、授業改善に取り組むとともに、各種調査の教育ログを利活用した「個別最適な学び」を進めることにより、全国学力・学習状況調査の結果が、小学校において、9年連続、全国値を上回り、中学校においても、全教科平均が全国値を上回りました。中でも、正答率の低かった層における学力の向上が見られました。 ・ICTを活用した教育活動の更なる発展をめざして、三重県内で唯一となる、リーディングDXスクール事業指定校の認定を受け、ICTの効果的な教育実践を創出・モデル化し、全国すべての学校における教育活動の高度化の実現に向けた取組を行いました。先進地視察などの情報収集及び公開授業研究会を実施し、市内を含め、全国から269人に参加いただき、松阪モデルについて実践事例の横展開を図りました。 ・デジタルドリルやオンデマンド型学習配信サービス等を活用し、授業内だけでなく、朝活・夕活における学習、家庭学習などにおいても、個々の特性や習熟度に応じた学びの機会を提供することができました。 ・中学校においては学習eポータルを導入し、文部科学省のシステムMEXCBTへのアクセスをできる環境を整えるとともに、一人一IDの運用を開始し、生徒の情報活用能力の育成に努めました。 ・第3子以降の児童生徒を対象に給食費の無償化し、多子世帯の保護者負担を軽減を図りました。 			
↓			
令和7年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の再編活性化については、令和8年4月開校予定の東部北小学校、東部南小学校、よねのしょう小学校において、子どもたちが新たな学校生活に円滑に移行できるよう、さらに具体的な協議・調整を進めます。閉校となる学校施設及び跡地の活用については、他の公共施設への転用や民間活用も含めた検討を地域とともに進めます。また、第2期の対象校としている学校(複式学級の発生が見込まれている小学校)とその関連校において協議を開始していきます。 ・子どもたちにとって生きるための礎となる「健やかな身体」を育むために健康教育の充実を図り、子どもたちが健康状態や心身の発達について自ら考え、自ら行動できる自己管理能力の育成に取り組みます。 ・学力向上については、モデル校を指定し、AIによる分析データをフィードバックし、問題解決能力等を育成する研究を進めていきます。また、自己肯定感を高める指導方法の工夫・改善を進めます。さらに、様々な社会変化や技術革新に対応した教員の資質向上を図るために、教育イノベーションプロジェクトをはじめ、企業や大学と連携し、教科横断的な学習を進めるSTEAMプロジェクトなど、現代的な諸課題の解決に求められる資質・能力の育成を図る研究・実践を進めていきます。 ・児童生徒用タブレット端末の利活用を進めるとともに、統合型校務支援システムを導入することで、子どもたちの学習状況や心身の状態のデータを可視化し、一人ひとりに応じたきめ細やかな支援を進める等、教育ログの活用により、教育の質の向上に取り組みます。 ・子どもたちにとって最適なICT環境を進めるとともに、学習の基盤となる情報活用能力の育成を進め、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ります。 ・児童生徒用タブレット端末を活用し、LTEモデルの特性を活かし、経済格差が教育格差につながらないように、ICTを活用した指導方法や教材の開発に取り組みます。 ・関係機関、関係施設と連携し、不登校児童生徒や、その保護者の支援を行う等、相談事業の充実を図ります。 ・安全・安心で魅力ある学校給食の充実を図ります。 			

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

施策の進捗状況							
数値目標 ①	項目	「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合※全国学力・学習状況調査で、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合				目標種別	↑
	評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 若山 幸則					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	75.7 %	77.2 %	78.7 %	80.0 %	
	実績	74.2 %	73.4 %	— %	— %	— %	
	評価	—	E	—	—	—	
	今後の方針	キャリア・パスポートを活用し、自分の夢や未来への希望について話し合うなど、小学校から継続したキャリア教育に取り組みます。地元企業や地域で活躍する職業人等の協力を受けるとともに、家庭や地域、異校種の学校(園)と連携し、社会に開かれた教育活動に取り組みます。					
数値目標 ②	項目	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合※全国学力・学習状況調査で、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合				目標種別	↑
	評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 若山 幸則					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	83.5 %	84.6 %	85.8 %	87.0 %	
	実績	83.1 %	82.2 %	— %	— %	— %	
	評価	—	E	—	—	—	
	今後の方針	各中学校区の人権フォーラムの活動を通じて、子どもたちが「なかま」として認め合える関係を築き、自尊感情を高めることができるように取り組みます。また、松阪市人権教育研究会の活動により、教職員の確かな人権感覚と指導力の向上を図ります。					
数値目標 ③	項目	学級満足度尺度調査(Q-U)の満足度※学校生活・活動に満足し、意欲的に取り組んでいる子どもたちの割合				目標種別	↑
	評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 若山 幸則					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	67.5 %	68.0 %	68.5 %	69.0 %	
	実績	67.0 %	68.0 %	— %	— %	— %	
	評価	—	S	—	—	—	
	今後の方針	Q-Uを活用した学級づくりや子どもたちの自尊感情とソーシャルスキルを育む取組を推進します。相談体制の充実を図るとともに、メンタル不調の予兆の段階で早期に気付き、適切な助言や支援につなげるためのシステムの構築を進めます。					
数値目標 ④	項目	「毎日朝食を食べている」と回答した児童生徒の割合				目標種別	↑
	評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 若山 幸則					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	小 96.0 % 中 92.0 %				
	実績	小 92.8 % 中 91.0 %	小 92.0 % 中 90.9 %	小 — % 中 — %	小 — % 中 — %	小 — % 中 — %	
	評価	—	E	—	—	—	
	今後の方針	朝食メニューコンクールに取り組むとともに、栄養教諭や食育担当等と連携し、授業において朝食の重要性を伝えていきます。					

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

施策の進捗状況							
数値目標 ⑤	項目	むし歯のない児童生徒の割合				目標種別	↑
	評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 若山 幸則					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	小 62.2 % 中 67.0 %	小 64.7 % 中 68.5 %	小 67.1 % 中 70.0 %	小 69.5 % 中 71.5 %	
	実績	小 59.8 % 中 65.5 %	小 62.3 % 中 71.2 %	小 — % 中 — %	小 — % 中 — %	小 — % 中 — %	
	評価	—	S	—	—	—	
	今後の方針	各校における歯みがき指導を推進していくとともに、フッ化物洗口の実施校および実施学年を拡大していくことで、むし歯のない児童生徒の割合を高めていきます。					
数値目標 ⑥	項目	食文化や行事食などの給食献立回数				目標種別	↑
	評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 若山 幸則					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	36.0 回	40.0 回	45.0 回	50 回	
	実績	35.0 回	36.0 回	— 回	— 回	— 回	
	評価	—	S	—	—	—	
	今後の方針	学校給食では、和食文化を積極的に取り入れているが、薄れてきつつある食文化もあることから、給食を通してそれらを伝えます。また、園児・児童・生徒の楽しみにしている行事食も含めて、四季を感じ魅力ある献立を追加していくことで、学校給食として食育に取り組みます。					
数値目標 ⑦	項目	非構造部材の耐震対策実施済学校の割合				目標種別	↑
	評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 若山 幸則					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	27.7 %	31.9 %	34.0 %	38.3 %	
	実績	25.5 %	27.7 %	— %	— %	— %	
	評価	—	S	—	—	—	
	今後の方針	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時には防災の拠点となることから、非構造部材の耐震対策を実施し、防災機能強化を図ります。					
数値目標 ⑧	項目	教育データの活用を通じて、学習指導や校務効率化に取り組んだ学校の割合				目標種別	↑
	評価者	教育長 中田 雅喜・教育委員会事務局長 若山 幸則					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	70.0 %	74.0 %	77.0 %	80.0 %	
	実績	—	72.3 %	— %	— %	— %	
	評価	—	S	—	—	—	
	今後の方針	個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、教育の質を向上させていくため、児童生徒用タブレット端末を用いた効果的な実践例の創出・横展開を図るなど、ICT活用の日常化を進めます。また、統合型校務支援システムを導入し、教育データを活用することで、教育の質の向上に取り組みます。					

関係所属	
教育総務課、学校教育課、学校支援課、子ども支援研究センター、給食管理課	